

# 計 算 書 類

## 第 1 3 期

〔 平成24年 1月 1日から  
平成24年12月31日まで 〕

楽天カード株式会社

# 貸 借 対 照 表

(平成 24 年 12 月 31 日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	364,872,135	流動負債	321,091,150
現金及び預金	31,827,208	支払手形	6,765
割賦売掛金	274,545,078	買掛金	58,393,865
信用保証割賦売掛金	1,781,321	信用保証買掛金	1,781,321
流動化受益債権	23,074,748	短期借入金	92,963,346
前払費用	330,261	一年以内返済予定の	42,527,500
未収収益	3,274,006	長期借入金	30,800,000
未収入金	38,412,024	コマーシャルペーパー	208,713
繰延税金資産	2,069,621	リース債務	35,150,224
その他	1,913,679	未払金	78,339
貸倒引当金	△ 12,355,814	未払法人税等	619,822
		未払費用	53,807,452
固定資産	39,828,071	預り金	477,945
有形固定資産	1,578,183	割賦利益繰延	76,811
建物及び建物附属設備	167,168	前受収益	301,525
器具備品	974,580	賞与引当金	842,068
土地	197,534	債務保証損失引当金	3,046,438
リース資産	233,168	ポイント引当金	9,009
貸与資産	5,732	その他	44,294,952
無形固定資産	26,784,159	固定負債	44,294,952
ソフトウェア	2,105,925	長期借入金	42,587,000
リース資産	146,497	リース債務	193,550
のれん	24,502,842	退職給付引当金	379,990
電話加入権	28,207	利息返還損失引当金	890,958
電信電話施設利用権	686	預り保証金	234,515
投資その他の資産	11,465,728	資産除去債務	8,937
投資有価証券	1,239,874	負債合計	365,386,103
関係会社株式	242,200	(純資産の部)	
固定化営業債権	8,592,151	株主資本	39,172,204
関係会社出資金	3,000	資本金	19,323,830
長期前払費用	38,648	資本剰余金	11,822,283
敷金	108,393	資本準備金	11,822,283
差入保証金	93,450	利益剰余金	8,026,090
繰延税金資産	9,328,916	その他利益剰余金	8,026,090
貸倒引当金	△ 8,180,905	繰越利益剰余金	8,026,090
		評価・換算差額等	141,900
		その他有価証券評価差額金	141,900
		純資産合計	39,314,104
資産合計	404,700,207	負債・純資産合計	404,700,207

# 損 益 計 算 書

〔平成24年 1月 1日から〕  
〔平成24年12月31日まで〕

科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
包括信用購入あっせん収		52,819,331
個別信用購入あっせん収		508
信用保証収益		8,243,983
融資収益		4,295,420
リース売上利益		
リース売上収入	516,061	
リース売上原価	295,790	220,270
その他の収益		20,020,559
金融収益		
受取利息	6,382	
受取配当金	39,499	45,881
合 計		85,645,956
営業費用		
販売費及び一般管理費		68,342,779
金融費用		
支払利息	3,081,386	
その他	1,033,928	4,115,315
合 計		72,458,094
営業利益		13,187,861
営業外収益		
雑収入	90,632	90,632
営業外費用		
雑損失	17,296	17,296
経常利益		13,261,197
特別利益		
投資有価証券売却益	338,279	338,279
特別損失		
投資有価証券売却損	96,626	96,626
税引前当期純利益		13,502,851
法人税、住民税及び事業税	18,298	
法人税等調整額	3,287,928	3,306,227
当期純利益		10,196,624

## 株主資本等変動計算書

〔平成24年 1月 1日から  
平成24年 12月31日まで〕

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金
				繰越利益 剰余金
	千円	千円	千円	千円
平成24年1月1日残高	19,323,830	15,000,000	-	△3,177,716
会計方針の変更による累積的影響額				△2,170,533
遡及処理後当期首残高	19,323,830	15,000,000	-	△5,348,250
当期変動額				
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△3,177,716	3,177,716	
欠損填補			△3,177,716	3,177,716
当期純利益				10,196,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△3,177,716	-	13,374,340
平成24年12月31日残高	19,323,830	11,822,283	-	8,026,090

	株主資本	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	千円	千円	千円
平成24年1月1日残高	31,146,113	108,783	31,254,897
会計方針の変更による累積的影響額	△2,170,533		△2,170,533
遡及処理後当期首残高	28,975,580	108,783	29,084,363
当期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-		-
欠損填補	-		-
当期純利益	10,196,624		10,196,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	33,117	33,117
当期変動額合計	10,196,624	33,117	10,229,741
平成24年12月31日残高	39,172,204	141,900	39,314,104

## 【重要な会計方針に係る事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式……………移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

建物及び建物附属設備……………定額法

器具備品……………定額法

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

貸与資産……………見積り処分価額を残存価額とするリース期間に基づく定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物附属設備……………3年～60年

器具備品……………2年～20年

リース資産……………3年～5年

貸与資産……………4年～7年

無形固定資産……………定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

リース資産……………5年

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間(5年)

のれん……………20年

電信電話施設利用権……………20年

### 3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。
- 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- 利息返還損失引当金……………将来の利息返還損失に備えるため、合理的見積り期間に係る利息返還請求件数の返還実績率、平均返還額等を勘案し、将来返還が見込まれる額を計上しております。
- ポイント引当金……………将来の楽天スーパーポイントサービス制度の利用による費用負担に備えるため、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### 4. 収益の計上基準

収益の計上基準は、次の方法によって部門別に計上しております。

#### (ア) 顧客手数料

- 包括信用購入あっせん……………主として残債方式
- 個別信用購入あっせん……………7・8分法
- 信用保証……………残債方式
- 融 資……………残債方式
- 残債方式……………元本残高に対して所定の料率で利息等を算出し、期日経過のつど収益に計上する方法。
- 7・8分法……………手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日到来のつど積数按分額を収益に計上する方法。

#### (イ) 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に一括して収益計上しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 計算書類の作成方法について

当社の計算書類は、「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成 11 年総理府令・大蔵省令第 32 号）に基づき作成しております。また、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達 60 産局第 291 号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告）の趣旨に基づき作成しております。

## (2) ヘッジ会計の方法

### (ア) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

### (ウ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (エ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

## (3) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

## 6. 重要な会計方針の変更

### (ポイント引当金の計上)

従来、当社は楽天スーパーポイントプログラム（以下、ポイントプログラム）の会計処理については、楽天(株)からの請求時に費用処理を行っておりましたが、当事業年度より取引発生時点での楽天スーパーポイント（以下、ポイント）付与見込み額に基づきポイント引当金を認識する方法に変更いたしました。

当社では、カード会員の新規獲得や利用促進のツールとしてポイントプログラムを活用しております。ポイント付与額が年々増加しており、ポイントプログラムの戦略的重要性が年毎に高まりました。

このような状況を受け、当社では、キャンペーンの効果を適時に把握するための社内管理体制の整備を進めるとともに、ポイントプログラム提供会社である楽天(株)において「ポイント・キャンペーン・マネジメントシステム」の構築が進められた結果、当事業年度においてキャンペーンにより付与される通常ポイント及び期間限定ポイントについて、取引発生時点におけるポイント付与予定額を適時に算定することが可能になり、カード会員の新規獲得や利用促進のツールであるポイントの付与見込み額を管理、把握できる体制を整えました。

これに伴いポイントプログラムの会計処理の見直しを行い、ポイント付与の原因となる取引発生時点においてポイント付与見込み額に基づきポイント引当金を計上する方法に変更することとしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は 2,170,533 千円減少しております。

## 【貸借対照表に関する注記】

### 1. 割賦売掛金

部 門 別	期 末 残 高
	千円
包括信用購入あつせん	208,166,948
個別信用購入あつせん	92,907
融 資	74,877,373
計	283,137,230

割賦売掛金の流動化により、包括信用購入あつせん部門の当期末残高が140,144,924千円減少しております。なお、上記割賦売掛金合計額には固定化営業債権が含まれております。

### 2. 割賦利益繰延

部 門 別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高
	千円	千円	千円	千円
包括信用購入あつせん	381,969	1,128,098	1,032,393	477,674
個別信用購入あつせん	538	253	520	271
計	382,508	1,128,351	1,032,914	477,945

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 501,302千円 (うち貸与資産減価償却累計額 8,573千円)

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1)短期金銭債権	443,655千円
(2)長期金銭債権	63,000千円
(3)短期金銭債務	26,193,433千円
(4)長期金銭債務	18,495,000千円

### 5. コミットメントライン契約

#### (1)貸出コミットメントライン契約

割賦売掛金には、クレジットカードに付帯するキャッシング及びカードローンに対しての貸付金が含まれております。なお、当該貸付金については、貸出契約の際に設定した額（契約限度額）のうち、当社が与信した額（利用限度額）の範囲内で顧客が随時借入を行うことができる契約となっております。当該契約に係る融資未実行残高は、以下のとおりです。

貸出コミットメントラインの総額	1,511,375,500千円
貸出実行残高	30,293,793千円
未実行残高	1,481,081,706千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては融資実行されずに終了するものもあり、かつ、利用限度額についても当社が任意に増減させることができるものであるため、融資未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

#### (2)借入コミットメントライン契約

一定の期間において融資枠の範囲内で自由に借入できるコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当該借入枠は50,000,000千円で、借入実行残高は20,000,000千円であります。



## 6. 担保に供している資産及び担保に係る債務

### (1) 担保に供している資産

割賦売掛金	21,518,455 千円
定期預金	1,000,000 千円
小計	22,518,455 千円
リース契約債権	1,074 千円
合計	22,519,530 千円

### (2) 担保に係る債務

長期借入金	37,505,500 千円
合計	37,505,500 千円

7. 「流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等であり、当社が委託者兼受託者である自己信託の受益権 20,951,848 千円が含まれております。

## 8. 保証債務

信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に含まれない

回収代行を伴わない保証取引の残高	191,788,972 千円
債務保証損失引当金	842,068 千円
差引	190,946,903 千円

## 9. 不良債権の状況

破綻先債権	2,224,399 千円
延滞債権	9,000,242 千円
3ヵ月以上延滞債権	6,323,674 千円
貸出条件緩和債権	28,818,983 千円
合計	46,367,299 千円

(1) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった債権（以下「未収利息不計上債権」という。）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

(2) 延滞債権とは、未収利息不計上債権のうち破綻先に該当しない債権等であります。ただし、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権を除いております。

(3) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が3ヵ月以上遅延している債権で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**【損益計算書に関する注記】**

1. 営業収益に含まれる割賦売掛金の流動化による収益  
包括信用購入あっせん収益 17,022,282 千円

2. 部門別取扱高

部 門 別	取 扱 高	(うち元本取扱高)
	千円	千円
包括信用購入あっせん	1,809,038,470	( 1,807,919,446)
個別信用購入あっせん	5,487	( 5,225)
信用保証	103,574,709	( 103,574,709)
融 資	57,342,254	( 57,342,254)
リ ー ス	363,649	
そ の 他	16,570,793	
計	1,986,895,361	

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益	4,082,543 千円
営 業 費 用	24,265,342 千円

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

**【株主資本等変動計算書に関する注記】**

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 78,649 株
2. 当社が保有する自己株式はありません。

**【税効果会計に関する注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金限度超過額	2,279,410 千円
資産調整勘定	4,873,822
賞与引当金	114,609
債務保証損失引当金	312,720
利息返還損失引当金	336,500
投資有価証券	138,873
退職給付引当金	137,301
繰越欠損金	3,937,548
その他	427,842
繰延税金資産小計	12,558,629
評価性引当額	△1,067,041
繰延税金資産合計	11,491,587
繰延税金負債	
承継した有形固定資産の評価	93,049
繰延税金負債合計	93,049
繰延税金資産・負債の純額	11,398,537

**【リースにより使用する固定資産に関する注記】**

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、ホストコンピュータ及び周辺機器一式等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は信販事業（包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業、信用保証事業、融資事業）を営んでおります。資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社であります楽天株式会社からの借入のほか、コマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融により資金を調達しております。

割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 千円	時価 千円	差額 千円
(1) 現金及び預金	31,827,208	31,827,208	—
(2) 営業債権(*1) 貸倒引当金	297,619,826 △12,355,814		
	285,264,012	289,726,546	4,462,534
(3) 未収入金	38,412,024	38,412,024	—
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金	8,592,151 △8,180,905		
	411,245	411,245	—
資産計	355,914,490	360,377,025	4,462,534
(5) 買掛金	58,393,865	58,393,865	—
(6) 短期借入金	92,963,346	92,963,346	—
(7) コマーシャルペーパー	30,800,000	30,800,000	—
(8) 未払金	35,150,224	35,150,224	—
(9) 預り金	53,807,452	53,807,452	—
(10) 長期借入金(*2)	85,114,500	85,118,834	△4,334
負債計	356,229,388	356,233,722	△4,334
(11) 保証債務(*3)	—	4,536,737	4,536,737
(12) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されているもの	—	(376,442)	(376,442)

(注) (\*1) 営業債権には、割賦売掛金及び流動化受益債権が含まれております。

(内訳)

割賦売掛金	274,545,078 千円
流動化受益債権	23,074,748 千円
合計	297,619,826 千円

(\*2) 長期借入金には、一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(\*3) 保証債務残高及び保証債務引当金については、貸借対照表注記 8 に記載しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で表示しております。

### (1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### ① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ② 営業債権

営業債権は、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④固定化営業債権

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定していることから、時価は決算日の貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額としております。

⑤買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦コマーシャルペーパー

コマーシャルペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑨預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑩長期借入金

長期借入金の時価については、借入毎に区分を行い算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを市場が要求する期待収益率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、残存期間が一年以内のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「⑫デリバティブ取引」参照）については、その金利スワップ前の変動金利として時価を算定しており、当該帳簿価額によっております。

⑪保証債務

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引く方法により時価を算定しております。

⑫デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

**【デリバティブ取引に関する注記】**

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当なし
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 千円	うち1年超 千円	時価 千円
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	37,324,000	20,315,000	△376,442

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

**【関連当事者との取引に関する注記】**

- 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社	楽天㈱	被所有 直接 100%	資金の調達 役員の兼任	支払ポイント付与料	19,956,018 (*1 *3)	未払金	2,088,285 (*3)
						ポイント引当金	3,046,438
				支払利息	412,688 (*2)	未払費用	51,215
				資金の返済	14,272,000	一年以内 返済予定の 長期借入金	1,233,000
長期借入金	18,495,000						

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 支払ポイント付与料

支払ポイント付与料は、カード利用者及びカード会員入会者に対しポイント付与を行った対価の金額に基づき、双方協議の上決定しております。

(\*2) 支払利息

支払利息は、市場金利を勘案し TIBOR (Tokyo Inter-Bank Offered Rate) に適正な調整を行い、料率を決定しております。

(\*3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
子会社	楽天 カード サービス㈱	所有 直接 100%	収納業務の 委託 役員の兼任	収納代行	1,321,230,508	未収入金	22,474,914
				業務委託 手数料	1,367,964 (*1 *2)	未払金	6,092 (*2)

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 口座振替手数料の実額に基づき、楽天カードサービス株式会社との協議の上決定しております。

(\*2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
親会社の子会社	楽天銀行(株)	なし	債務保証 業務委託 資金の調達 役員の兼任	保証料収入	7,672,786 (*1)	未収収益	719,440
				受託料収入	601,344 (*2 *6)	未収入金	23,121 (*6)
				支払利息	2,070,595 (*3)	未払費用	174,311
				債権の流動化 (オンバランス債権)	52,938,346 (*4)	短期借入金	52,938,346
				債権の流動化 (オフバランス債権)	132,367,757 (*5)	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 保証料収入

保証料収入は、一般的に採用される保証料率を勘案し、双方協議の上、決定しております。

(\*2) 受託料収入

受託料収入は、受託業務に係る機器類の原価を参照し、双方協議の上、決定しております。

(\*3) 支払利息

支払利息は、長期借入金に関する支払利息であり、市場金利を勘案し信託契約条項に基づき料率を決定しております。

(\*4) 債権の流動化 (オンバランス債権)

債権の流動化(オンバランス債権)は、ABL方式による資金調達の為の割賦売掛金であります。

(\*5) 債権の流動化 (オフバランス債権)

債権の流動化(オフバランス債権)は、受益権売買のために譲渡した割賦売掛金であります。

(\*6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 4. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)クリームゾンフットボールクラブ (※)	サッカー競技等の興行の企画・実施等	なし	広告委託 役員の兼任	広告宣伝費	30,000 (*1 *2)	前払費用	2,625 (*2)

※当社取締役である三木谷浩史が、議決権の100%を間接保有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方法)

(注) (\*1) 広告宣伝費

広告宣伝費は、株式会社クリームゾンフットボールクラブが希望価格を提示し、実勢価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

(\*2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額	499,867円83銭
2. 1株当たり当期純利益	129,647円22銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

株式取得による楽天バンクシステム株式会社の子会社化

当社は、平成 25 年 1 月 29 日開催の当社取締役会において、楽天銀行株式会社が保有する楽天バンクシステム株式会社の全株式を取得し当社の 100%出資子会社とすることを決議いたしました。決議した内容については次のとおりであります。

### 1. 株式取得の目的

当社は、柔軟かつ安定的な事業展開のために、当社の業務を多角的にサポートする体制の構築をめざし、楽天バンクシステム株式会社の株式を取得しました。今後は当社の事業運営とのシナジーを最大化できると考えております。

### 2. 株式取得の要旨

#### (1) 株式取得の時期

平成 25 年 2 月 1 日

#### (2) 取得した株式の数

30,000 株

#### (3) 取得価格

楽天バンクシステム株式会社の平成 25 年 1 月 31 日時点の純資産簿価

### 3. 取得した会社の状況

商号	楽天バンクシステム株式会社
所在地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号
事業内容	楽天カード株式会社の事業の支援
代表者の役職・氏名	代表取締役 穂坂 雅之
資本金	400,000 千円
資本準備金	300,000 千円
出資比率	当社 100%
従業員数	4 名

## 【新設分割に関する注記】

### 新設分割の目的

平成 24 年 4 月 2 日を設立日として、楽天カード株式会社の収納業務の一部を会社分割し、楽天カードサービス株式会社を設立しております。

### 1. 新設分割の目的

当社は、柔軟かつ安定的な資金調達及び調達コストの削減のために、自己信託及びマスタートラスト方式を活用した債権流動化による資金調達を行っております。当証券化スキームにおいては、その性質上、信託財産となるショッピング債権相当分がリスク対応に充当されます。そのため、当社の資金調達の効果を最大化するため、口座振替に関わる収納業務の一部を楽天カードサービス株式会社に承継し、新設しております。

### 2. 新設分割の要旨

#### (1) 分割の日程

設立登記日 平成 24 年 4 月 2 日

#### (2) 分割の方式

当社を分割会社とし、楽天カードサービス株式会社を承継会社とする簡易分割による新設分割です。

### 3. 承継する業務の概要

#### (1) 承継する業務の内容

当社の収納業務の一部

### 4. 新設会社の状況

商号	楽天カードサービス株式会社
所在地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号
設立年月日	平成 24 年 4 月 2 日
事業内容	収納代行業務
代表者の役職・氏名	代表取締役 石倉 典明
資本金	5,000 千円
資本準備金	5,000 千円
出資比率	当社 100%